



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 篠崎屋

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長

(氏名) 沼崎 昭宏

TEL 048-970-4949

定時株主総会開催予定日 平成25年12月17日

配当支払開始予定日

平成25年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,590	△2.4	135	69.7	134	50.1	104	—
24年9月期	4,703	△10.5	79	—	89	—	△226	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年9月期	723.18	—	8.9	7.6	3.0
24年9月期	△1,565.52	—	△18.3	4.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年9月期	1,709	1,224	71.6	8,483.60
24年9月期	1,844	1,120	60.7	7,760.42

(参考) 自己資本 25年9月期 1,224百万円 24年9月期 1,120百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	7	36	△48	322
24年9月期	176	99	△63	327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	0.00	—	250.00	250.00	36	34.6	3.1
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成26年9月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当については業績予想の見通しを開示した際にお知らせいたします。

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因の予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては分かり次第開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期	144,366 株	24年9月期	144,366 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

25年9月期	— 株	24年9月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

25年9月期	144,366 株	24年9月期	144,366 株
--------	-----------	--------	-----------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の売上高は4,590,861千円（前事業年度比2.4%減）、営業利益は135,555千円（前事業年度比69.7%増）、経常利益は134,975千円（前事業年度比50.1%増）、当期純利益は104,402千円（前事業年度は当期純損失226,007千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当社は、基幹事業である小売事業の基盤を確立するために直営店舗を中心に「豆腐の工場直売所」から「大豆加工食品の専門店」へと三代目茂蔵のブランド力を高めることにより経営基盤の強化を推し進めております。

店舗においては、専門店化を進めるため第1四半期会計期間にカテゴリを明確にした売り場づくりを行い、その結果を踏まえ、第2四半期会計期間以降におきましては鮮度感が高く、すぐに食べられる商品のカテゴリとしてパック惣菜、米飯、和菓子、菓子系を強化することで顧客の来店頻度が高まるとの仮説に基づき、「素材屋から惣菜屋へ」をテーマとした売り場づくりを進めてまいりました。

商品開発においては、前期より本格的に始動した豆腐版SPAにより変化の早い顧客ニーズに迅速に対応することが可能となり、すぐに食べられる商品のアイテム数を強化しました。

結果、すぐに食べられるカテゴリであるパック惣菜、米飯、和菓子、菓子系の販売構成比は通期ベースで約11ポイント上昇し、素材系である豆腐・揚げ物類は約5ポイント低下しました。またマネージャーシステムによる発注精度の向上により、開店から14時までの顧客数増加、17時以降の顧客単価の上昇により、顧客数・顧客単価は通期で1店舗平均前期比約102%、第3四半期会計期間以降は同約105%となりました。

出店につきましては、店舗ブランドの向上を優先し既存店舗のリニューアルを中心にを行い、4店舗出店し4店舗を退店しました。

以上の結果、小売事業の売上高は3,981,556千円（前事業年度比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は232,927千円（前事業年度比11.6%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は609,305千円（前事業年度比12.6%減）、セグメント利益（営業利益）は76,687千円（前事業年度比20.4%減）となりました。

なお、当事業年度の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当事業年度末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	63	4	4	63
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	106	11	18	99
合計		169	15	22	162

次期の見通し(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

次期は、当期において検証したカテゴリを明確化した売り場づくりを推進することで「豆腐の工場直売所」から「大豆加工食品の専門店」へと茂蔵ブランドをさらに向上させるとともに、顧客の来店頻度向上に伴う顧客数の増加が見込まれる「豆腐・揚げ物等の素材屋」から「すぐに食べられる惣菜屋」への転換を図るべく、カテゴリ別の商品開発を引き続き強化してまいります。具体的には、店舗別に商圏を考慮したカテゴリ別売り場づくりに加えて、すぐに食べられるカテゴリとして惣菜・米飯・菓子・和菓子のアイテム強化を図ってまいります。

出店につきましては、当社直営店舗で構築した店舗運営の仕組みを機能させることのできる物件が出てきた場合のみ検討する予定です。

また、当社の直営店舗は路面店舗が中心であるため天候・気温等の外部要因により顧客数が10%から30%程度の幅で変動し、結果、売上高も変動します。そのため、現状はその他事業に属している加盟店・通販等の取り組みを強化することにより売上高の安定化を目指してまいります。

しかし、上記施策の継続実施によっても、当社の売上高の85%以上を占める小売事業においては、昨今の天候不順事象の増加から、その影響を想定することが年々困難となっており、業績見通しの試算値等を公表することも当社の投資判断に誤解を生じさせる可能性が高いと考えております。

したがって、現段階においては業績見通しを公表できませんが、平成26年9月期第2四半期累計期間につきましては同第2四半期中、及び同通期につきましては同第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示をしてまいります。また、当期より開始した月次における既存店売上高等の情報開示につきましては、さらなる充実を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比較して134,413千円減少し1,709,998千円となりました。主な要因は、売掛金の減少21,522千円、リース債権の減少25,172千円及び有形固定資産の減少46,308千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比較して238,815千円減少し485,255千円となりました。主な要因は、買掛金の減少101,603千円、未払金の減少64,713千円及びリース債務の減少48,266千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して104,402千円増加し1,224,742千円となりました。これは当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比較して4,731千円減少し322,676千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,190千円(前事業年度は176,774千円の収入)となりました。これは主に、増加要因として税引前当期純利益134,488千円、減価償却費及びその他の償却費58,218千円、売上債権の減少額22,350千円、減少要因として仕入債務の減少額101,603千円、未払金の減少額55,663千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、36,335千円(前事業年度は99,328千円の収入)となりました。これは主に、割賦債権の回収による収入14,677千円、リース債権の回収による収入20,469千円並びに敷金及び保証金の回収による収入18,862千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48,266千円(前事業年度は63,290千円の支出)となりました。これはリース債務の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期
自己資本比率(%)	58.7	61.7	60.7	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	103.5	82.0	77.6	98.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	38.6	71.6	38.1	265.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	177.79	—	—	—

(注)各指標はいずれも個別ベースの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を配当として実施することを目指すとともに、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績及びその時点での経営状況、株主の皆様への還元について検討した結果、1株につき普通配当を250円とする議案を定時株主総会に付議させていただく予定です。

なお、次期(平成26年9月期)の配当につきましては、中間配当金を見送らせていただくとともに、期末配当金につきましては平成26年9月期通期の業績見通しを適時開示する際に公表させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 今後の事業戦略及び出店政策

当社は、お客様に「いいものを安く」提供し、高品質な製品を適正価格で販売するという創設以来の事業方針に基づき、今後も全社において小売事業を積極的に進めてまいります。小売直営店は、不採算店を閉店する場合においても、損失が極めて限定されるよう、出店時に造作を行わないなど可能な限り費用を抑える仕組みで運営しているためリスクは限定されております。

出店政策につきましては、当社が直営店舗で構築した仕組みを機能させることのできる物件が確保できた場合のみ出店する方針であります。そのため、条件に見合う物件がない場合には出店は行わないため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 債権管理について

当社は、取引先や小売加盟店に対しての売上債権や売上金の保全に努めますが、当該取引先または小売加盟店が経営不振等に陥った場合、当該取引先や小売加盟店から売上債権や売上金が回収できない場合が想定されます。また、直営店舗につきましては敷金・保証金等の保全に努めますが、当該店舗賃貸者等が経営不振に陥った場合、敷金・保証金等の回収ができない場合が想定され、それらの結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定人物への依存

当事業の創始者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心としての役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社の管理体制について

当社が今後業容を拡大していく際、併せて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社の事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食品衛生の安全管理について

当社の事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社では、食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社において損害賠償の請求を受けたり、商品回収による損失及びその費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 小売加盟店について

当社は、小売加盟店オーナーとの間で締結する売買基本契約に基づいて、当社の所有するブランド名にて小売店展開を行っております。従って契約の相手先である加盟店における不祥事などにより、小売事業全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等の発生による影響について

当社は事業の特性上、売上高の基となる顧客数が天候及び気温に左右される傾向にあります。従って猛暑・厳冬等の異常気象が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、関東地方を中心に事業を展開しており、地震・洪水等の自然災害の発生による被害を被る可能性があります。その被害の程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。加えて、取引先の工場・倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給に影響を受ける可能性があります。その被災の程度によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

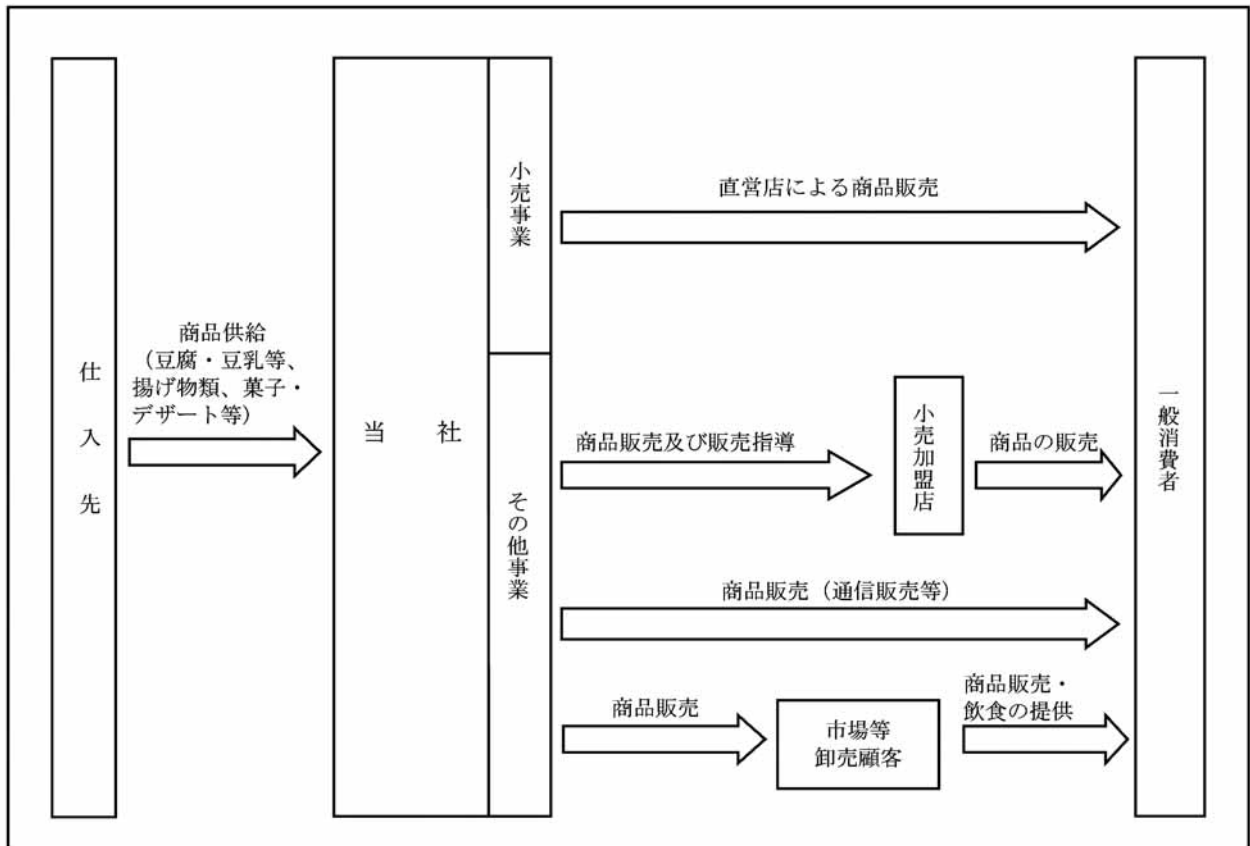
⑧ 情報リスクについて

当社は、店舗及び事務所等において、ネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。IT統制・IT業務管理規程等を設けて、厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流出及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に豆腐・豆乳等大豆加工食品及び関連商品の企画・開発・販売、小売加盟店に対する販売指導等を中心とした豆腐版SPAを行っております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「いいものを安く」消費者に提供することを企業コンセプトに豆腐・豆乳等大豆加工食品の企画・開発・販売を通して製造小売（豆腐版SPA）事業を推進しております。

また、製造小売（豆腐版SPA）事業を推進する上で重要な課題となる商品の企画・開発と販売力の強化を図ってまいります。そのため「いいものを安く」を主眼にした、大豆たんぱく質をテーマとする消費者の健康に配慮した商品企画・開発力及び「三代目茂蔵工場直売所」の出店による販売力を両輪として当社のブランド力を強化し企業価値拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、拡大成長が見込まれる小売事業に経営資源を集中させることで収益の最大化に向けて邁進しております。従いまして、主要な経営指標といたしましては、本業の儲けを示す営業利益及びその効率性を示す営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹は、「いいものを安く」消費者に提供し続けることにより、強固な収益基盤と成長を実現していくことです。そのために、①お客様に価値を感じて頂きながら適正な利益を確保するための販売チャネル（製造小売モデル）を拡大すること、②お客様のニーズに合った、またニーズを喚起出来る商品をたゆまなく開発していくこと、以上を中長期的な経営戦略における主要テーマとして注力し、小売店による販売チャネルを一層拡大することで、より幅広い購買者層に当社ブランドの認知度を向上させ、収益基盤をより強固なものとし、持続的な成長を実現し企業価値向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 小売事業モデルについて

当社は、製造小売（豆腐版SPA）事業に全ての経営資源を集中し商品力と販売力を両輪に事業拡大を推進しております。その際、商品力においては企画・開発に迅速に対応できる協力企業の拡大に取り組むと共に、販売力を強化するための人材の採用や教育の強化は重要な課題であると考えており全社を挙げて取り組んでまいります。

② 新商品開発

当社は大豆たんぱく質をテーマとした様々なカテゴリーの商品企画・開発をしておりますので、消費者に支持され、当社ブランド力を高める鮮度感のある新商品を開発していくことは、当社事業を拡大する上で重要な課題であると考えております。消費者の健康志向や安全・安心志向に適う高い品質のものをできるだけ安価に提供するべく商品企画・開発に鋭意取り組んでまいります。

③ コンプライアンス体制の強化

当社は社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制を整備強化しておりますが、当業界を取り巻く消費者の安全・安心志向がより高まる中、コンプライアンス体制をより強化していくことを特に注力すべき課題と考えております。そのために単なるコンプライアンス体制の整備強化に止まらず、ひとりひとりのコンプライアンスに対する意識をより高め、社会的責任を果たせるコンプライアンス体制を確立してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,408	322,676
売掛金	140,992	119,470
商品	30,634	32,836
貯蔵品	835	1,299
リース債権	21,177	15,719
前払費用	37,510	34,907
未収入金	26,430	19,544
その他	377	2,547
貸倒引当金	△470	△340
流動資産合計	584,895	548,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	532,733	523,276
減価償却累計額	△342,016	△358,742
建物(純額)	190,716	164,534
構築物	67,059	67,059
減価償却累計額	△49,050	△51,643
構築物(純額)	18,008	15,415
機械及び装置	13,842	15,318
減価償却累計額	△13,727	△14,775
機械及び装置(純額)	115	543
車両運搬具	5,743	5,743
減価償却累計額	△4,022	△4,752
車両運搬具(純額)	1,720	990
工具、器具及び備品	217,560	208,574
減価償却累計額	△176,596	△184,841
工具、器具及び備品(純額)	40,963	23,732
土地	633,548	633,548
有形固定資産合計	885,072	838,764
無形固定資産		
ソフトウェア	3,756	2,618
電話加入権	439	439
無形固定資産合計	4,196	3,058
投資その他の資産		
出資金	324	314
破産更生債権等	1,167	250
長期前払費用	14,940	6,447
敷金及び保証金	202,340	194,618
長期未収入金	73,434	58,590
リース債権	79,369	59,654
貸倒引当金	△1,329	△361
投資その他の資産合計	370,247	319,513
固定資産合計	1,259,516	1,161,335
資産合計	1,844,411	1,709,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,950	290,346
リース債務	48,266	19,085
未払金	123,492	58,779
未払費用	47,211	46,441
未払法人税等	30,560	29,718
預り金	4,630	5,180
資産除去債務	810	810
債務保証損失引当金	32,550	26,550
株主優待引当金	18,500	—
その他	51	878
流動負債合計	698,021	477,790
固定負債		
リース債務	19,085	—
繰延税金負債	6,965	6,965
その他	—	500
固定負債合計	26,050	7,465
負債合計	724,071	485,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,715,805	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,616,490	120,340
資本剰余金合計	2,616,490	120,340
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,275	—
繰越利益剰余金	△4,222,229	104,402
利益剰余金合計	△4,211,954	104,402
株主資本合計	1,120,340	1,224,742
純資産合計	1,120,340	1,224,742
負債純資産合計	1,844,411	1,709,998

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,703,711	4,590,861
売上原価		
商品期首たな卸高	68,018	30,634
当期商品仕入高	2,927,496	2,891,809
合計	2,995,514	2,922,443
他勘定振替高	24,289	10
商品期末たな卸高	30,634	32,836
売上原価合計	2,940,590	2,889,596
売上総利益	1,763,120	1,701,265
販売費及び一般管理費	1,683,228	1,565,710
営業利益	79,892	135,555
営業外収益		
受取利息	1,688	1,266
有価証券利息	2,405	1,197
補助金収入	60	—
受取保険金	1,648	1,379
保険解約返戻金	7,470	—
償却債権取立益	510	584
その他	2,624	919
営業外収益合計	16,407	5,348
営業外費用		
租税公課	5,094	4,628
その他	1,265	1,300
営業外費用合計	6,359	5,928
経常利益	89,939	134,975
特別利益		
固定資産売却益	1,050	110
債務保証損失引当金戻入額	—	6,000
特別利益合計	1,050	6,110
特別損失		
固定資産除却損	199	3,176
固定資産売却損	—	363
減損損失	41,738	—
投資有価証券評価損	120,205	—
債務保証損失引当金繰入額	32,550	—
店舗閉鎖損失	11,912	3,057
特別損失合計	206,605	6,597
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△115,615	134,488
法人税、住民税及び事業税	23,196	30,086
法人税等調整額	87,196	—
法人税等合計	110,392	30,086
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,007	104,402

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,715,805	2,715,805
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△1,715,805
当期変動額合計	—	△1,715,805
当期末残高	2,715,805	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,616,490	2,616,490
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△2,496,149
当期変動額合計	—	△2,496,149
当期末残高	2,616,490	120,340
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	1,715,805
準備金から剰余金への振替	—	2,496,149
欠損填補	—	△4,211,954
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,616,490	2,616,490
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	1,715,805
欠損填補	—	△4,211,954
当期変動額合計	—	△2,496,149
当期末残高	2,616,490	120,340
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	10,275	10,275
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△10,275
当期変動額合計	—	△10,275
当期末残高	10,275	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,996,222	△4,222,229
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,007	104,402
固定資産圧縮積立金の取崩	—	10,275
欠損填補	—	4,211,954
当期変動額合計	△226,007	4,326,632
当期末残高	△4,222,229	104,402
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,985,947	△4,211,954
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,007	104,402
欠損填補	—	4,211,954
当期変動額合計	△226,007	4,316,357
当期末残高	△4,211,954	104,402
株主資本合計		
当期首残高	1,346,348	1,120,340
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,007	104,402
当期変動額合計	△226,007	104,402
当期末残高	1,120,340	1,224,742
純資産合計		
当期首残高	1,346,348	1,120,340
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,007	104,402
当期変動額合計	△226,007	104,402
当期末残高	1,120,340	1,224,742

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△115,615	134,488
減価償却費及びその他の償却費	79,678	58,218
減損損失	41,738	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△665	△270
受取利息及び受取配当金	△4,093	△2,464
為替差損益(△は益)	△111	△9
固定資産売却損益(△は益)	△1,050	253
固定資産除却損	199	3,176
店舗閉鎖損失	11,912	3,057
投資有価証券評価損益(△は益)	120,205	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	32,550	△6,000
売上債権の増減額(△は増加)	△22,952	22,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	141,948	△2,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,276	△101,603
未払金の増減額(△は減少)	24,035	△55,663
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,301	△19,178
その他	△19,012	△6,330
小計	199,791	27,357
利息及び配当金の受取額	4,108	2,864
法人税等の支払額	△27,125	△23,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,774	7,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,199	△7,985
有形固定資産の売却による収入	1,915	378
無形固定資産の取得による支出	△584	—
貸付金の回収による収入	1,640	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14,976	△9,742
敷金及び保証金の回収による収入	28,166	18,862
リース債権の回収による収入	26,866	20,469
割賦債権の回収による収入	65,009	14,677
その他	△509	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,328	36,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△63,290	△48,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,290	△48,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212,813	△4,731
現金及び現金同等物の期首残高	114,594	327,408
現金及び現金同等物の期末残高	327,408	322,676

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 7年～38年

工具、器具及び備品 3年～6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの償却期間については社内における利用可能期間（5年）によっております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(3)債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,134千円は、「償却債権取立益」510千円、「その他」2,624千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
土地	373,000千円	373,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
債務保証	32,550千円	26,550千円

※2. 有形固定資産には以下の遊休固定資産が含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
土地	87,853千円	87,853千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費	6,276千円	10千円
その他	18,013	—
計	24,289	10

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.0%、当事業年度85.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17.0%、当事業年度14.6%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
運賃及び保管料等	341,569千円	347,679千円
給与手当	149,653	114,536
雑給	332,975	331,895
地代家賃	397,625	377,381
減価償却費	44,369	28,373
役員報酬	79,980	84,380

※3. 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
工具、器具及び備品	1,050	110

※4. 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	—	14
工具、器具及び備品	—	349

※5. 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	—千円	2,041千円
工具、器具及び備品	199	102
撤去費用	—	1,032

※6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年10月1日至 平成24年9月30日)

場所	用途	種類
かすみがうら工場	遊休資産	土地

当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、営業店舗及び本社、工場等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,738千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地41,738千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額を基礎として算出しております。

当事業年度 (自 平成24年10月1日至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	144,366	—	—	144,366
合計	144,366	—	—	144,366

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	144,366	—	—	144,366
合計	144,366	—	—	144,366

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	36,091	利益剰余金	250	平成25年9月30日	平成25年12月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	327,408千円	322,676千円
現金及び現金同等物	327,408	322,676

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「三代目茂蔵」直営店による小売事業を中心に事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「小売事業」及び「その他事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、「その他事業」は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,006,777	696,934	4,703,711	—	4,703,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,006,777	696,934	4,703,711	—	4,703,711
セグメント利益	208,675	96,288	304,964	△225,071	79,892
セグメント資産	1,079,397	317,602	1,396,999	447,412	1,844,411
その他の項目					
減価償却費	55,932	5,843	61,776	4,371	66,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,452	—	7,452	3,342	10,795

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,981,556	609,305	4,590,861	—	4,590,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,981,556	609,305	4,590,861	—	4,590,861
セグメント利益	232,927	76,687	309,614	△174,059	135,555
セグメント資産	1,006,546	281,555	1,288,102	421,895	1,709,998
その他の項目					
減価償却費	39,205	5,180	44,386	4,559	48,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,145	660	6,805	—	6,805

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	小売事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	41,738	41,738

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	7,760.42円	1株当たり純資産額	8,483.60円
1株当たり当期純損失金額	1,565.52円	1株当たり当期純利益金額	723.18円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△226,007	104,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	△226,007	104,402
期中平均株式数(株)	144,366	144,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成14年5月14日臨時株主総会特別 決議によるストック・オプションは 平成24年5月30日をもって権利行使 期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用)

当社は、平成25年11月11日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)の趣旨に鑑み、当社株式の分割を実施するとともに単元株制度を採用いたします。なお、本株式分割及び単元株制度採用に伴う投資単位の実質的な変動はありません。

(2) 株式分割の方法

平成26年3月31日(月曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	144,366株
今回の分割により増加する株式数	14,292,234株
株式分割後の発行済株式数	14,436,600株
株式分割後の発行可能株式総数	50,000,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日	(金曜日)
基準日	平成26年3月31日	(月曜日)
効力発生日	平成26年4月1日	(火曜日)

(5) 単元株制度の採用

① 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

② 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日(火曜日)

(参考)平成26年3月27日(木曜日)をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位も1株から100株に変更されます。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	77.60円	1株当たり純資産額	84.84円
1株当たり当期純損失金額	15.66円	1株当たり当期純利益金額	7.23円

(注)前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年12月17日付予定)

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役 田淵 茂

・新任補欠取締役候補

補欠取締役 関野 忠之(現 システム物流部長)

村山 家寿(現 直営営業部長)

(2) その他

該当事項はありません。